

随想 「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第71回 財政破綻は回避できるか？（その7）

「かながわ州」の国造り（その5：承前）

10. 官僚制の改革

ノルウエーは、ノルウエー政府年金基金という世界最大の政府系ファンドを持っている。北海油田からの国家収入100兆円を、ノルウエー銀行（中央銀行）のインベスト・マネジメントが委託を受けて運営している。100兆円といえは、日本の国家予算よりも大きい。これを、国際分散投資している。既に、日本株4兆円以上を購入しているという。2015年10月には、東京のビルに6000億円の投資をするを発表した。

このような政府系ファンドは、他にも多く、アブダビ、投資庁、中国投資庁、サウジアラビア通貨庁、クウェート投資庁などが有力という。

行政庁は、国民から税金を取り立てて、それを予算として使うだけが仕事ではない。このように、運用をして稼ぐという発想を持っている国は多い。

ところが、明治から続く日本の官僚は、投資して増やすという発想は全くない。アベノミクスは、予算を大盤振る舞いしてい

る。海外進出支援、中小企業のテコ入れ、再生支援、ベンチャー・創業支援、女性の社会進出支援などと、必要な所へは万遍なく予算をばらまいている。しかし、勤労者の70%を占める中小企業の労働者の給料はピクとも上がらず、2%のインフレ目標にはほど遠い。

いくら巨大な予算を組んでも、後は官僚任せである。官僚はタテ割のまま、従来の手法を繰り返すだけだ。中小企業に恩恵が及ばない。補助金は、補助金が無くても資金の手当てができるところに行くだけだから、補助金が銀行の滞留金に代わるだけだ。

補助金の審査基準が変わらないので、銀行融資が受けられないところが、補助金を取得して設備投資に使うということにはならないのだ。

マックス・ヴェーバーが指摘するように、「官僚制組織」はイノベーションという点において全く無力なのだ。

かながわ州は、全く新しい公務員組織を目指す。企画・運営・監理は、民間委託すか、5〜10年の任期制の公務員が担当する。執行部分だけ、生え抜きの官僚に担当させる。

企画・運営・監理はチーム制とし、固定した官僚組織にやらせない。事業が終われば解散する。

予算は、綿密に計算して設定するが、必要性があれば修正するし、無理に消化することはしない。中止、撤退が合理的となれば、果敢に中止、撤退する。

そのためには、市民による監視システムが必要だ。企画の運営・管理状況も含め、議会や行政機関から独立した機関が監視



し、勧告ができるようにする。行政の無駄遣いはさせないし、税金でも出資して運用することを考える。行政は、ビジネス感覚を持って税金を投入し、可能であれば運用しよう。

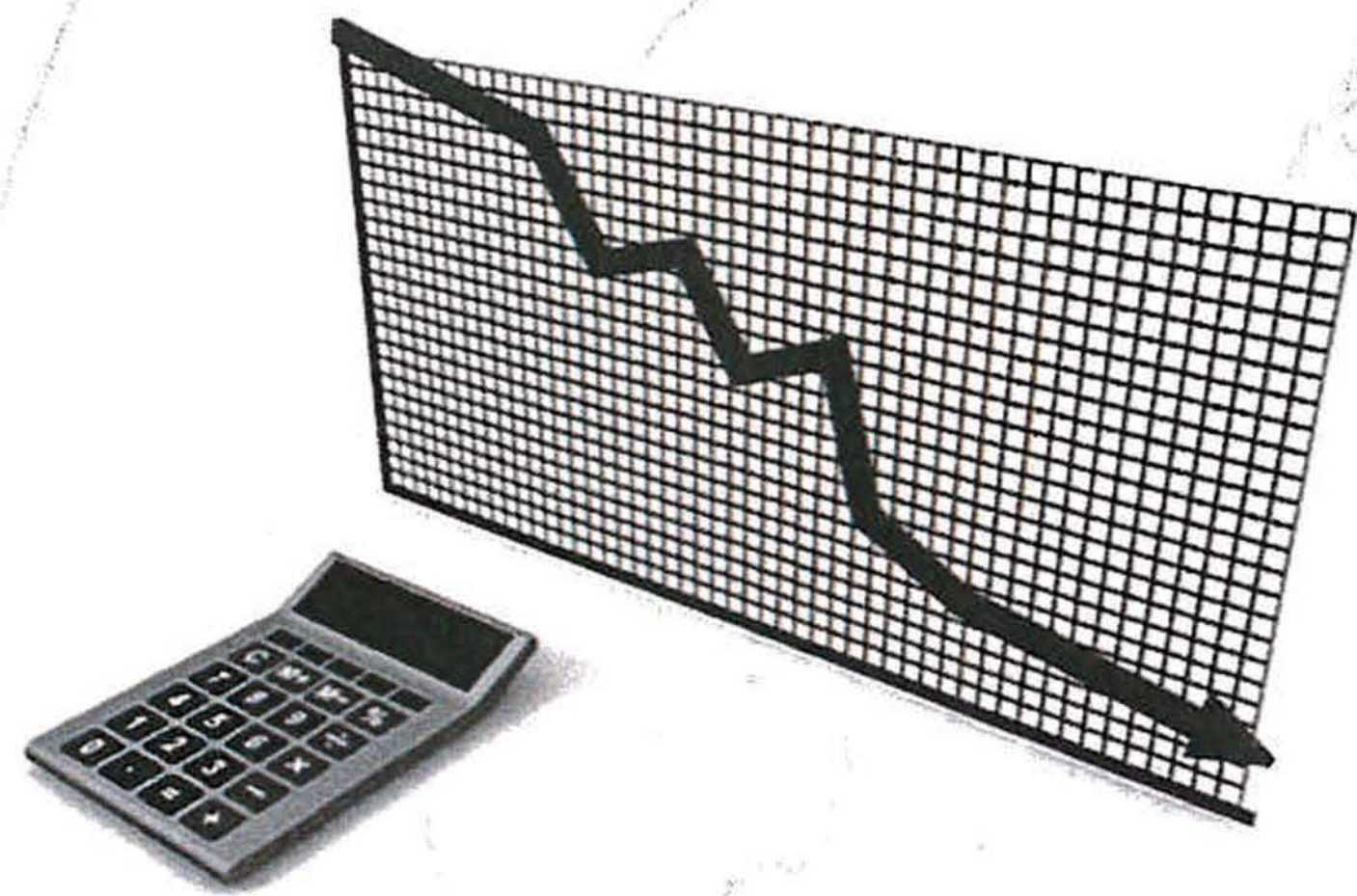
11. 北欧型社会は遠い理想

北欧は「揺籠から墓場まで」といわれる高度福祉社会である。日本人があこがれる豊かな福祉社会がそこにある。しかし、ここでは所得の半分に達する税による高負担を求められる。

日本人は、高負担で一生涯面倒見てくれるような社会だと人々は勤労意欲を失くし、社会は自滅してしまうのではないかと心配する。しかし、実際は逆で、彼らは日本よりもはるかに高い生活水準を維持している。

北欧の経済力は強く、国民は世界でもトップクラスの豊かな生活しており、一人あたりのGDPは日本よりかなり高い。ノルウェーはルクセンブルグに次いで世界2位であり、他の北欧はいずれも10位以内に入る。

ちなみに日本はバブル時に12位まで達したがその後じり貧で、シンガポールや香港に抜かれ、現在30位に近付きつつある。今や、中進国に陥落しそうな状況



である。既にノルウェーの半分以上で、日本は、残念ながら「個人が豊かな国」になりそこなつたと言えよう。

国民がなぜ高負担を納得し、それでも社会の活力が高いかといえ、「自分達のコミュニティ、社会、国は自分達で支え、これらが良いか悪いかは自分達の責任」という意識が強いからである。そこには強い個人の確立があるのだ。何でもやってほしい「甘え人間」から見ると、与えられすぎて怠惰になってしまいうように感じるが、実際は逆なのだ。

北欧の特徴は、サービスを受ける以上、負担もみんなですることである。「おれたちは弱者。

税金は金持ちから取れ」と声高に叫ぶのが日本だが、自分を「弱者」にして負担を免れ、サービスだけ得ようとする「甘え」は、高度福祉社会では許されない。北欧に住んだ日本人から、「ちょっとパートの仕事をして給料をもらったら30%も控除されていて、たまげた」という類の話を、何回か聞いたことがある。

福祉のコンセプトも日本とは異なる。「弱者」などといっても甘えさせてくれない。福祉は、弱者救済でなく、自分達の社会をどうすればよくなるかを、自分達の責任で考えた結果生み出されたシステムなのだ。

デンマークでは生活保護を受けるためには、ボランティアをすることが条件であるという。ただ恵むわけではないのだ。何処までも自立を求め、しかしその結果として貧困層が極めて少ない社会となっている。

北欧では税金がいかに使われるかに対する関心は高く、その使われ方は透明である。日本人は「社会は自分達の責任で作る」という意識が乏しいので、税金の使われ方も人任せで、税金の使途は曖昧である。時々透明化の声が上がるが、付け焼刃なので曖昧構造はびくともしない。行政の無駄遣いは、決して減少

することは無いのだ。彼らは国境など関係なく、ヨーロッパ内はもろろん、世界を股にかけて逞しく活動するビジネス活動が出来る。イケアやH&Mなど、北欧を基点にして世界展開している企業は多い。決して高福祉に安住していないのだ。慣れ親しんだ国にしか進出できない日本企業とは全く逆である。

スウェーデンのボルボといえば、今は中国企業がオーナーだ。サーブもオランダを経て中国に買われた。スウェーデンは競争力を失った企業を救済しようとはしないし、外国に買われても意に介さない。競争力のある新たな産業分野が生まれればそれでいいと考えている。

このような状況は、JALが倒産したら国土交通大臣が走りまわって支援し、それが当然視される今の日本では逆立ちしても真似ができないものだ。

このように日本人とは全く正反対の国民性を持っているのが北欧人である。そこは日本とは全く逆に農業に適さない寒冷地である。「甘え」を育む「ムラ」はない。甘えが許されない厳しい社会であるからこそ、このような国民性が生まれたのである。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。